令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　102

事務事業名称		大規模小売店舗届出受理等事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　観光にぎわい部		課:　商工振興課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	5.快適で暮らしやすい環境を備えたまち				性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	大規模小売店舗立地法						
	関係附属機関等	枚方市大規模小売店舗立地審議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	大規模小売店舗立地法は、大規模小売店舗の立地に関し、その周辺の地域の生活環境の保持のため、大規模小売店舗を設置する者によりその施設の配置及び運営方法について適正な配慮がなされることを確保することにより、小売業の健全な発達を図り、もって国民経済及び地域社会の健全な発展並びに国民生活の向上に寄与することを目的とする。						
	対象者(受益者)	大規模小売店舗						
	現状・課題	・法令に基づき適切に手続きを実施する必要がある。 ・生活環境への影響を予測するためには技術的な影響評価(交通渋滞対策・歩行者安全対策・騒音対策・廃棄物対策・防犯安全対策等)を行う必要があり、高度で専門的知識が要求される評価項目が多岐に渡る。						
	事業の概要	大規模小売店舗立地法に係る相談 開発・建築確認に係る事前協議 大規模小売店舗立地法に係る届出の受理・審査						
	年間の主な事務	・店舗面積が1,000㎡を超える大規模小売店舗の新設等を行う設置者に対して、大規模小売店舗立地法に基づく届出を受理し、同届出内容の審査および公告・縦覧・審議会等の開催等を行う。 ・大規模小売店舗の立地に際して生じる周辺地域の生活環境への影響を予測し、法に定める指針に基づく技術的な影響評価(交通渋滞対策・歩行者安全対策・騒音対策・廃棄物対策・防犯安全対策等)について、専門の技術者へ委託する。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.45人	0.29人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	6.00人	6.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	3,460	2,381	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	86	57	—	—		
歳出 人件費計	3,546	2,438	—	—		
歳出 物件費計	3,850	3,256	—	—	3,656	89.1%
歳出計	7,396	5,694	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	968	2,466	—	—	2,074	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	968	2,466	—	—	2,074	
一般財源(物件費充当分のみ)	2,882	790	—	—	1,582	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 周辺の生活環境に対して適正な配慮がなされた届出となるよう設置者と事前協議を行った上で届出を受理する。	件	11 件	15 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	事前協議及び、大規模小売店舗立地法に基づく届出に適切に対応することで、地域経済や地域社会の健全な発展に寄与するとともに、環境保全や市民の安全安心の確保につなげた。
R7年度	事前協議及び、大規模小売店舗立地法に基づく届出に適切に対応することで、地域経済や地域社会の健全な発展に寄与するとともに、環境保全や市民の安全安心の確保につなげた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き法令に基づき適正な手続きを実施する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　505

事務事業名称		操業環境整備事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　観光にぎわい部		課:　商工振興課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	21.地域産業が活発に展開されるまち				性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2007(H19)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市地域産業基盤強化奨励金交付要綱、枚方市住工共生環境対策支援事業補助金交付要綱						
	関係附属機関等	枚方市地域産業基盤強化奨励事業選定審査会						
	関係補助金等	地域産業基盤強化奨励金、住工共生環境対策支援事業補助金　補助金性質:　事業費補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	企業の経営基盤の強化・新たな雇用の創出や企業流出の抑制・市内転入、また、企業による環境対策促進を通じた操業環境の維持が図られることで、市内産業の活性化に繋がっている。						
	対象者(受益者)	市内で製造業を営む事業者						
	現状・課題	既存工場の場合は、市内での継続かつ安定した操業が、新設工場の場合は、新たな操業地の選定がそれぞれ必要である。 また、住工混在地域において、工場等の騒音等により企業と周辺住民との関係が悪化することで、企業の操業環境を維持することが困難になる。						
	事業の概要	市内で製造業を営む事業者の経営基盤の強化、操業環境の維持を目的とした、地域産業基盤強化事業、住工共生環境対策支援事業、また工場立地法にかかる準則基準の見直しを実施する。						
	年間の主な事務	●地域産業基盤強化事業 ・交付対象事業選定審査会における対象事業選定に係る事務 ・奨励金の交付に係る事務 ●住工共生環境対策支援事業 ・関係団体や企業に対する周知 ・交付申請に係る事前相談対応 ・補助金の交付に係る事務 ●工場立地法にかかる準則基準の見直し 既存の工場用地において、企業の再投資の促進と周辺環境の質の維持を勘案した、緑地及び環境施設基準の見直し。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.75人	1.30人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	4.00人	4.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	5,766	10,672	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	76	76	—	—		
	人件費計		5,842	10,748	—	—		
	物件費計		16,636	14,458	—	—	19,458	74.3%
歳出計			22,478	25,206	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		520	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			520	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			16,116	14,458	—	—	19,458	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 地域産業基盤強化奨励金を確保する。	円	15,800,000 円	19,546,000 円	― 円	― 円
② 住工共生環境対策支援事業補助金を確保する	円	5,000,000 円	5,000,000 円	― 円	― 円

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル　アウトプット①

説明：補助金交付の対象事業である認定を受けることにより、運転資金の増加、経営の安定化が図られる。

指標：地域産業基盤強化奨励金対象事業認定件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	2	2	2	件
実績	2	2	―	―	件

算出方法：新規補助金対象事業認定件数

ロジックモデル　アウトプット②

説明：事業者が臭気・騒音等の環境対策に取り組む。

指標：住工共生環境対策支援事業補助金の交付件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	件
実績	0	0	―	―	件

算出方法：住工共生環境対策支援事業補助金の交付件数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：企業の市外流出の抑制及び市内転入が図られている。

指標：補助金交付終了から3年後、引き続き市内で操業する事業者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%

算出方法：補助金交付終了から3年後、引き続き市内で操業する事業者／当時、補助金交付件数×100

アウトカム②

説明：市内での操業環境が維持でき、事業者が定着する。

指標：補助金交付から3年間、市内で操業を継続する事業者の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%

算出方法：3年以内に住工共生環境対策支援事業補助金を交付した事業者のうち市内で操業を継続している事業者の割合

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

補助金の交付により、企業の経営の安定と継続、操業環境の維持が図られている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	補助金交付企業は引き続き市内で操業しており、市内への定着につながっている。住工共生環境対策支援事業補助金については、対象地域において工場等を操業し、近隣住民等から苦情を受けた事業者への周知を行ったが、補助金の活用までには至らなかった。 工場立地法にかかる準則基準の見直しについては、他市先行事例の調査を行うとともに、市内の対象事業者に対してアンケート調査やヒアリングを実施。工場立地法に基づく緑地・環境施設基準等が事業活動に与える影響や課題、具体的なニーズ把握を行った。
R7年度	補助金交付企業は引き続き市内で操業しており、市内への定着に繋がっている。住工共生環境対策支援事業補助金については、市内の工業系用途地域で操業する事業者等に対しての周知を行ったが、補助金の活用までには至らなかった。 工場立地法にかかる準則基準の見直しについては、市内企業の設備投資の促進および操業環境の向上を図るため、一定規模以上の製造業の工場に対する緑地面積率等の基準を、国が定める範囲内で最大限緩和する「枚方市工場立地法地域準則条例」を制定した。あわせて対象工場の緑地の質の向上や周辺環境への配慮を確保するための市独自のガイドラインを策定した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	補助金については、対象となる企業に届くよう効率的な周知を行い、適正な事業認定に向けた審査会運営等の円滑な事務の遂行に努める。 また、既存の工場用地においては、条例の内容に関する周知や相談対応を重ね、制度の活用促進を図ることで、市内工場の操業環境の維持や設備投資の促進につなげていく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	見直し ▶	**拡充** ▶	**現状維持** ▶	— ▶	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　507

事務事業名称		事業資金融資補助事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　観光にぎわい部		課:　商工振興課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	21.地域産業が活発に展開されるまち				性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2007(H19)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市小企業事業資金融資あっせん等に関する要綱・枚方市開業資金等融資に係る信用保証料補給金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	1.商工振興事業資金融資信用保証料補給金 2.大阪府開業資金融資信用保証料補給金　　補助金性質:　制度的補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	小企業事業者及び市内で創業する事業者の事業が継続される。						
	対象者(受益者)	市内で6か月以上事業を営む小企業事業者および市内で創業する事業者						
	現状・課題	事業活動において、運営等に必要な資金が不足した場合、金融機関からの融資により事業を継続させるが、資金力の小さな小企業事業者や、創業する事業者は、資金力の大きな企業と比較して、信用を得づらいため、保証料を支払って、信用保証協会の債務保証付き融資を選択するケースがある。						
	事業の概要	事業者の経営改善、安定を図ることを目的に、枚方市小企業事業資金融資を受けた事業者や大阪府中小企業事業融資制度の開業資金を利用した事業者に対し信用保証料10万円を限度に補給する。						
	年間の主な事務	・枚方市小企業事業資金融資を受けた事業者に対して、10万円を限度に信用保証料を補給する。 ・大阪府中小企業事業融資制度の開業資金を利用した事業者に対して、10万円を限度に信用保証料を補給する。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.10人	0.09人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.20人	0.15人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	769	739	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	577	592	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	1,346	1,331	—	—		
歳出 物件費計	315	106	—	—	1,500	7.1%
歳出計	1,661	1,437	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	315	106	—	—	531	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	315	106	—	—	531	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	969	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 商工振興事業資金融資信用保証料補給金の対象となる融資申込を受付する。	件	2 件	6 件	― 件	― 件
② 大阪府開業資金融資信用保証料補給金の対象となる融資申込を受付する。(大阪府経由の融資決定の受理を含む)	件	2 件	0 件	― 件	― 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 枚方市小企業事業資金融資の決定を受けた事業者が商工振興事業資金融資信用保証料補給金の交付を受ける。

指標: 商工振興事業資金融資信用保証料補給金交付件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3	3	3	3	件
実績	3	3	―	―	件

算出方法: 商工振興事業資金融資信用保証料補給金交付件数

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 大阪府中小企業事業融資制度の開業資金融資の決定を受けた事業者が大阪府開業資金融資信用保証料補給金の交付を受ける。

指標: 大阪府開業資金融資信用保証料補給金交付件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	2	2	2	件
実績	2	0	―	―	件

算出方法: 大阪府開業資金融資信用保証料補給金交付件数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 商工振興事業資金融資信用保証料補給金の交付決定を受けた事業者の経営の安定に寄与する。

指標: アンケートの満足度(※制度利用の理由や満足度等についてのアンケート)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%

算出方法: アンケートで満足と回答した事業者／アンケート回答数×100

アウトカム②

説明: 大阪府開業資金融資信用保証料補給金の交付決定を受けた事業者の経営の安定に寄与する。

指標: アンケートの満足度(※制度利用の理由や満足度等についてのアンケート)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	0	―	―	%

算出方法: アンケートで満足と回答した事業者／アンケート回答数×100

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

小企業事業者や開業者が運転資金や開業費用を得るとともに、信用保証料の補給を受けることで負担が軽減される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	今年度も一定数の申込があったことから、引き続き、事業者側に本事業のニーズがあることを確認した。 信用保証料の補給金についても満足度は100%となった。
R7年度	枚方市小規模事業資金融資については、今年度も一定数の申込があり、信用保証料の補給金についても満足度は100%であったことから、引き続き事業者側に本事業のニーズがあることを確認した。大阪府開業資金融資については、利用した事業者は一定数いたものの、信用保証料補給金の申請は0件となった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	今後も引き続き、市内事業者の経営改善、安定化を図るため適正に実施する。 周知方法を再検討し、事業者に向けてより良い広報周知を図っていく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　508

事務事業名称		商店街等活性化促進事業（補）						
担当部署（R8年度機構）		部：　観光にぎわい部		課：　商工振興課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	21.地域産業が活発に展開されるまち				性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2006（H18）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	枚方市商店街等活性化促進事業補助金交付要綱/枚方市商店街等活性化促進事業補助金交付要領						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	商店街等活性化促進事業補助金　　補助金性質：　事業費補助						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	・市民ニーズや社会経済情勢の変化に向き合い、商店街自らが、コミュニティの生活支援としての機能・役割を認識し、積極的な活動に取り組んでいる。 ・空き店舗が減少、商店街活性化が図られ、来客増など商店街の活性化が図られる。						
	対象者（受益者）	市内の商店街						
	現状・課題	人口減少に伴う需要の縮小に加え、郊外の大型店との競合、電子商取引の普及等により、市内の商店街はかつての賑わいを失っている。						
	事業の概要	市内の商店街等の活性化を促進し、もって商業振興に資することを目的とする事業を、市内の商店街等が検討・企画する際に伴走支援を行い、同事業が実施された場合に枚方市商店街等活性化促進事業補助金を交付する。 ＜商店街等活性化促進事業補助金の対象事業概要＞ ・「オンリーワン商店街創造事業」：中長期的に集客を確保し、商店街等の活性化又は再生を図る目的で、当該商店街等の独自性のあるイベント実施、又は地域資源の活用若しくは地域課題の解決に資する事業。 ・「商店街PRソフト事業」：印刷物、ホームページその他の媒体を用いて商店街等を効果的に広報する事業又はそのための情報管理システムの構築を行う事業。 ・「共同設備等ハード整備事業」：商店街等の魅力を高めるための共同整備等の設置又は補修等の事業。 ・「街路灯電気代補助事業」：商店街の安全・安心の確保のための街路灯を維持管理する事業。 ・「商店街共同活性化事業」：市内の2以上の商店街等や商店街と近接する大型店舗が共同でイベント等を実施する事業。 ・「まちづくり提案型事業」：商店街内の空き店舗等の活用又はデジタル化の促進により地域活性化を図る事業。 なお、商店街では、取組の担い手となる人材の確保・育成が課題となっており、今後も商工振興戦略アドバイザーなど域外人材が関わるなど、積極的な支援を行っていく。						
	年間の主な事務	市内の商店街等の活性化を促進し、もって商業振興に資することを目的とする事業を市内の商店街等が検討・企画する際に、随時伴走支援を行い、同事業が実施された場合に枚方市商店街等活性化促進事業補助金を交付する。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.45人	0.29人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,460	2,381	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	3,460	2,381	—	—		
歳出	物件費計	8,240	5,822	—	—	10,000	58.2%
歳出計		11,700	8,203	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		8,240	5,822	—	—	10,000	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 商店街等活性化促進事業補助金を確保する。	円	15,000,000 円	20,000,000 円	― 円	― 円

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明	商店街等の活性化を促進する事業が実施される
指標	補助金事業実施件数(オンリーワン商店街創造事業、商店街PRソフト事業、共同設備等ハード整備事業、商店街共同活性化事業、まちづくり提案型事業)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5	6	7	8	件
実績	8	8	―	―	件
算出方法	補助金事業実施件数				

ロジックモデル

アウトプット②

説明	商店街等の街路灯の維持管理が行われる。
指標	補助金事業実施件数(街路灯電気代補助事業)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	7	7	7	7	件
実績	7	7	―	―	件
算出方法	補助金事業実施件数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	商店街の活性化が図られる。
指標	来街者数の増加率(オンリーワン商店街創造事業、商店街PRソフト事業、共同設備等ハード整備事業、商店街共同活性化事業、まちづくり提案型事業)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	103	103	103	103	%
実績	125	125	―	―	%
算出方法	イベント等実施時／平常時(各年)×100				

アウトカム②

説明	商店街等の安全・安心が確保される。
指標	補助金の活用により、公衆街路灯が維持できている商店街の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%
算出方法	補助金を活用して公衆街路灯を維持している市内商店街数(街路灯電気代補助事業)／公衆街路灯を設置している市内商店街数×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

市内全域において、市内の商店街等の活性化を促進することを目的とする事業の実施により、商店街等の来街者数が増加する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	市内商店街等において活性化の促進を目的して、補助金を活用とした事業が実施され、商店街等の来街者数が増加した。
R7年度	市内商店街等において活性化の促進を目的して、補助金を活用とした事業が実施され、商店街等の来街者数が増加した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	市内の商業団体が商業の振興及び育成事業等を検討・企画する際に伴走支援を行い、補助金が効果的に活用され、市内商業の活性化につながるよう引き続き取り組んでいく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　509

事務事業名称		枚方市商業振興事業補助事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　観光にぎわい部		課：　商工振興課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	21.地域産業が活発に展開されるまち				性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2006（H18）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	枚方市補助金等交付規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	商業振興事業補助金　補助金性質：　事業費補助						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	商業団体の経済的な負担が軽減され、取り組み内容が充実し、市内の商業団体の活性化が図られている。						
	対象者（受益者）	市内の商業団体						
	現状・課題	商業振興および育成事業等を実施する際、経済的な負担が発生する。						
	事業の概要	市内の商業振興に資することを目的に、市内の商業団体が商業の振興および育成事業等を検討・企画する際に伴走支援を行い、同事業が実施された場合に枚方市商業振興事業補助金を交付する。 主な実施事業 ①枚方市商業まつり大売出し事業：小売商業活動の活性化および消費者への還元を目的とし、市内全域での大売出し事業を実施。 ②ひらかたまちゼミ事業：市内の商店主が専門の講師となってプロの技術を顧客に提供し、信頼関係を構築することで商店街への来街者の増加を図り、市内商業活性化を促進する事業。						
	年間の主な事務	市内の商業振興に資することを目的に、市内の商業団体が商業の振興および育成事業等を検討・企画する際に随時伴走支援を行い、同事業を実施する場合に、枚方市商業振興事業補助金の交付にかかる事務を行う。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.15人	0.14人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,153	1,149	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	1,153	1,149	—	—		
歳出	物件費計	1,978	1,911	—	—	2,500	76.4%
歳出計		3,131	3,060	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		1,978	1,911	—	—	2,500	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 商業振興事業補助金を確保する。	円	2,500,000 円	2,500,000 円	― 円	― 円

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	補助金の活用により商業の振興および育成等の事業を実施される
指標	商業振興事業補助金の交付決定件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	2	2	2	件
実績	2	2	―	―	件
算出方法	商業振興事業補助金の交付決定件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	市内全域における商店街・市場等の活性化が図られる。
指標	商業振興事業補助金を活用して実施される事業への参加店舗数の変化

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	101	101	101	101	%
実績	105	99	―	―	%
算出方法	事業への参加店舗数（今年度）／事業への参加店舗数（前年度）×100				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

市内の商業振興に資することを目的とする、市内の商業団体による商業の振興および育成事業等へ、多くの店舗が参加し、来街者数が増加する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	指標の達成度については、概ね想定の結果となった。まちゼミについては、新たなターゲット層の獲得を目的に夏休み期間に「こども親子講座」を開催したことにより、参加店舗、及び参加者の増加につながった。
R7年度	指標の達成度については、概ね想定の結果となった。まちゼミについては、新たなターゲット層の獲得を目的にR6年度より開催している「こども親子講座」の参加者数が昨年と同様に推移しており、一定の認知が進んだものと考える。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	活性化のために補助金の積極的な活用を図る商店街等への伴走支援を行いつつ、今後も商店街等の状況やニーズの把握に努め、活性化に向けた効果的な支援を随時検討していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　515

事務事業名称		創業・新産業創出支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　観光にぎわい部		課:　商工振興課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	21.地域産業が活発に展開されるまち				性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2020(R2)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市立地域活性化支援センター条例、枚方市テイクオフ補助金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	テイクオフ補助金　補助金性質:　その他補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	地域活性化支援センターを中核に各支援機関が連携し、各支援機関の強みを活かした創業者の発掘、育成、創業環境の整備、事業化における補助や融資等にいたる総合的な支援を行い、創業に向けた手厚いサポートのある「関西一創業しやすい街 枚方」になっている。 また、事業者が新しい事業分野に進出するなど新たな産業の創出が図られることで、市域経済が活性化している。						
	対象者(受益者)	市内での創業希望者及び創業初期の中小企業者／新産業の創出を目指す市内事業者、大学等関係機関						
	現状・課題	地域活性化支援センターにおいて実施する経営相談では創業に関する相談件数が年々増加している。創業希望者の多様なニーズを把握するとともに、各支援機関と連携を図り、ニーズに沿った創業支援が求められる。 一方で、個々の事業者が単独で新たな産業を創出することは容易ではなく、市や関係機関による伴走支援や、産学公が連携し、挑戦を後押しする仕組みや実践の場を整備・拡充していくことが求められる。						
	事業の概要	地域活性化支援センターでは、各支援機関との連携強化を図るとともに、多くの方の知見を活用できるコミュニティ型の創業支援施設として、創業支援のワンストップ窓口の役割を担い、各種相談やセミナー等を実施する。さらに、創業初期の中小企業者に対するテイクオフ補助金の交付など、創業から成長、事業継続までの切れ目ない支援に取り組む。 あわせて、起業意欲はあるものの知識や経験の不足する若手起業家を主な対象とした若手起業家支援事業「起業街道枚方塾」を継続実施し、市や関係機関が伴走支援しながら、スタートアップの創出を後押しする。 市内事業者等が新たな産業の創出(イノベーション)のヒントを得ることを目的に、市、ひらかた地域産業クラスター研究会、市内大学等の連携により「枚方産学公連携フォーラム」を開催する。						
	年間の主な事務	・創業支援事業連絡会(年4回程度(うち1回は事業承継セミナー)) ・経営相談(随時) ・きらら創業実践塾(4月～3月) ・きらら創業実践塾(短期集中型)(8月、9月) ・テイクオフ補助金交付に係る事務 ・起業街道枚方塾(5月～1月) ・枚方産学公連携フォーラム(12月)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.14人	2.20人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	1.59人	1.45人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	16,452	18,060	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	4,588	5,984	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	21,040	24,044	—	—		
歳出 物件費計	60,541	54,862	—	—	57,062	96.1%
歳出計	81,581	78,906	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	9,099	9,275	—	—	11,572	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	4,603	4,271	—	—	13,763	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	13,702	13,546	—	—	25,335	
一般財源(物件費充当分のみ)	46,839	41,316	—	—	31,727	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 起業者向けのセミナーや講習会、相談業務等を実施する。	回	310 回	495 回	― 回	― 回
② テイクオフ補助金を確保する。	円	2,800,000 円	6,336,000 円	― 円	― 円
③ 若手起業家支援事業「起業街道枚方塾」を開催する	回	8 回	6 回	― 回	― 回
④ 枚方産学公連携フォーラムを開催する	回	1 回	1 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：創業希望者がセミナーや相談の機会に参加し、支援を受ける。

指標：地域活性化支援センターの支援を受けた創業希望者

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	300	300	300	300	人
実績	297	327	―	―	人

算出方法：地域活性化支援センターにおいて実施する各種創業支援事業の参加者及び創業相談者の合計人数

ロジックモデル

アウトプット②

説明：創業初期の中小企業者にテイクオフ補助金を交付する。

指標：テイクオフ補助金交付件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	30	30	件
実績	22	30	―	―	件

算出方法：テイクオフ補助金交付件数

ロジックモデル

アウトプット③

説明：若手起業家による新産業創出に向けた取り組みが開始される

指標：起業街道枚方塾の参加人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	4	4	4	4	人
実績	4	4	―	―	―

算出方法：起業街道枚方塾の参加人数

ロジックモデル

アウトプット④

説明：市内事業者等が新たな産業の創出（イノベーション）のヒントを得る

指標：枚方産学公連携フォーラムに参加した人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	人
実績	74	152	―	―	―

算出方法：枚方産学公連携フォーラムの参加人数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：参加者が市内で起業する。

指標：地域活性化支援センターの支援を受けて創業した件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	29	30	31	32	件
実績	38	49	―	―	件

算出方法：地域活性化支援センターにおいて創業支援を受け、創業に至った件数

アウトカム②

説明：テイクオフ補助金を受けた事業者の事業が安定する。

指標：テイクオフ補助金を受けた事業者の5年後の生存率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	95	95	95	95	%
実績	100	―	―	―	%

算出方法：テイクオフ補助金を受けた事業者の交付終了から5年後の生存率

アウトカム③

説明：新産業による取り組みが具体化される。

指標：若手起業家支援を受けて新産業の創出につながった割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	―

算出方法：起業街道枚方塾の参加人数の内、新事業を創出した人数

アウトカム④

説明：産学公連携に向けた意識が醸成される

指標：産学公連携の取り組み経験の変化

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	40	40	40	40	%
実績	38	47	―	―	―

算出方法：産学公連携の取り組み経験があると回答した回答率

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

地域活性化支援センターの支援を受けた創業希望者の増加　⇒　枚方市内での創業者数の増加
枚方産学公連携フォーラムにおいて、新たな産業の創出（イノベーション）のヒントに繋がる講師を招聘することで、新事業に興味を持つ参加者が増加する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	「手厚いサポートのある関西一創業しやすい街 枚方」を目指し、令和6年度に地域活性化支援センター「ひらっく」をリニューアルオープンした。多くの方の知見を活用できるコミュニティ型の創業支援施設として、新たにコワーキングスペース・シェアオフィスを開設するなど創業支援環境の一層の充実を図った。また、関係機関で構成する創業支援事業連絡会を4回開催し、情報共有と連携体制の構築を推進。加えて、同連絡会主催による事業承継セミナーを開催し、創業支援の裾野拡大に取り組んだ。 テイクオフ補助金については、補助金の交付から5年を経過した事業者はいずれも市内で事業を継続しており、創業初期の経営安定化に資する支援策となっている。 さらに、枚方産学公連携フォーラム2024では、ひらかた地域産業クラスター研究会が目指す地域イノベーション拠点の構築に関連する先進事例等について理解を深め、産学公連携の推進に向けた意識醸成を図った。「起業街道枚方塾」では、様々な業種の若手起業家が参加し、また、市や関係機関による伴走支援のもと、参加者全員が事業化に至るなど、新たな産業の創出に向けた成果が見られた。 一方で、枚方産学公連携フォーラムにおいては、参加者の固定化や新たな参加者の開拓が不十分であったことから、裾野拡大や多様な交流機会の創出には一層の工夫が求められる結果となった。
R7 年度	各支援機関との連携による特定創業支援等事業をはじめ、専門家による無料経営相談、ビジネスカフェや創業実践塾などのセミナー・講座など、創業期から事業成長期までの切れ目のない支援に取り組んだ。コワーキングスペースの利用促進を図り、利用者による交流やコミュニティ形成を促進することで、新たなビジネスが生まれやすい環境づくりを進めた。その結果、地域活性化支援センターで支援を受けた創業者数が目標を上回った。 テイクオフ補助金について、創業に向けた十分な知識や準備を重ねた事業者を重点的に支援できるよう支援対象等の見直しを行った。 産学公連携フォーラムは会場を大学に移し、「学」との共創を意識した内容とすることで、参加者数が大幅に増大した。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	地域活性化支援センターは、創業支援のワンストップ相談窓口として、関係機関と連携を図りながら、創業希望者や創業間もない事業者の育成・支援を図る。また、コワーキングスペースの活用促進を図り、創業希望者やスタートアップ、フリーランス等が交流し、新たなビジネスが生まれやすい環境づくりを推進する。さらに、施設の利便性向上や利用者ニーズを踏まえた運営改善を行い、創業支援拠点としての魅力向上を図る。 テイクオフ補助金については、地域活性化支援センターでの支援にも繋げながら、創業者の持続可能な事業運営を後押しするとともに、引き続き、より効果的な創業支援制度となるよう効果検証を進めて行く。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
		拡充	**見直し**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　549

事務事業名称		北河内地域労働者福祉協議会負担金交付事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　観光にぎわい部	課：　商工振興課		区分	任意的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち			細区分	任意的区分		
	総合計画 施策目標	20.いきいきと働くことのできるまち			性質	商業・産業・農業		
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1998(H10)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	北河内地域の組織労働者及び中小未組織労働者の福利厚生が充実している。						
	対象者（受益者）	①北河内地域労働者福祉協議会 ②北河内地域の組織労働者及び中小未組織労働者						
	現状・課題	北河内地域労働者福祉協議会の運営の支援を行い、北河内地域の組織労働者及び中小未組織労働者の福利厚生を充実させる必要がある。						
	事業の概要	北河内地域における勤労者の福祉活動を推進する北河内地域労働者福祉協議会に対し、北河内7市が応分で負担金を交付する。						
	年間の主な事務	北河内地域労働者福祉協議会への負担金交付（7月）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.10人	0.02人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	769	164	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	769	164	—	—		
歳出	物件費計	365	365	—	—	365	100.0%
歳出計		1,134	529	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		365	365	—	—	365	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 北河内地域労働者福祉協議会に負担金を交付する	円	365,000 円	365,000 円	― 円	― 円

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 北河内地域労働者福祉協議会による福祉活動が実施される。

指標: 市内で事業が実施された件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	1	1	1	事業
実績	3	2	―	―	事業

算出方法: 北河内地域労働者福祉協議会により市内で事業が実施された件数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 北河内地域の労働者の福利厚生が充実する。

指標: 市内で実施された事業への参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	115	30	30	30	人
実績	119	79	―	―	人

算出方法: 北河内地域労働者福祉協議会により市内で実施された事業への参加者数

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

北河内地域労働者福祉協議会による事業の参加者数が増加 → 北河内地域の組織労働者及び中小未組織労働者の福利厚生が充実している

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	相談事業に加え、福祉活動を行っており、労働者の福祉に寄与している。
R7年度	相談事業に加え、福祉活動を行っており、労働者の福祉に寄与している。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、負担金を支出するとともに、事業の支援を行う。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　550

事務事業名称		雇用対策事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　観光にぎわい部		課:　商工振興課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	20.いきいきと働くことのできるまち				性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	○	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2002(H14)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	奨学金返還支援補助金、若年者奨学金等返還支援補助金　補助金性質:　その他補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	人材確保が図られることで市内事業者の持続的な発展、延いては地域産業の活性化が図られている。						
	対象者(受益者)	人材確保を求める市内事業者/就職希望者						
	現状・課題	求人側と求職側の需要が合わず、市内事業者の雇用に不足が生じており、業種や雇用形態、地域の壁を越えた人材移動が進まない。						
	事業の概要	ハローワーク枚方など関係機関と連携した地域別就職面接会などの事業を展開する。 就職氷河期世代の社会参加や就労に向けた活動のネックとなる経済的負担の軽減を図るため、令和4年度から開始した奨学金返還支援補助金制度については、活用していた国の交付金の終了およびニーズの低下から令和6年度をもって終了。新たに令和7年度より、市内中小企業等の人材確保及び人材の定着を目的に、若年者を対象とした奨学金返還支援事業を実施する。						
	年間の主な事務	・面接会の運営補助 ・奨学金返還支援補助金(令和6年度で終了)、若年者奨学金等返還支援補助金(令和7年度より開始)の交付に係る事務						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.40人	1.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	3,075	8,209	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	3,075	8,209	—	—		
歳出 物件費計	971	7,469	—	—	13,202	56.6%
歳出計	4,046	15,678	—	—		
歳入 国庫支出金	38	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	38	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	933	7,469	—	—	13,202	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① ハローワーク枚方など関係機関と連携した「地域別就職面接会」を開催する。	回	1 回	1 回	― 回	― 回
② 就職氷河期世代を対象とした奨学金返還支援補助金を確保する。	円	450,000 円	― 円	― 円	― 円
③ 若年者を対象とした奨学金返還支援補助金を確保する。	円	― 円	32,400,000 円	― 円	― 円

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：市内事業者において、必要な人材確保の機会が提供される（地域別就職面接会）。

指標：地域別就職面接会における参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	40	40	40	40	人
実績	41	33	―	―	人

算出方法：地域別就職面接会における参加者数

ロジックモデル

アウトプット②

説明：奨学金返還支援補助金の交付により申請者の経済的負担が軽減される

指標：補助金の交付件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3	―	―	―	件
実績	1	―	―	―	件

算出方法：補助金の交付件数

ロジックモデル

アウトプット③

説明：若年者奨学金等返還支援補助金の交付により申請者の経済的負担が軽減される。

指標：補助金の交付件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	360	445	445	件
実績	―	83			件

算出方法：補助金の交付件数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：人材が確保され、市内事業者の持続的な発展および地域産業の活性化が図られる。

指標：地域別就職面接会における採用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	人
実績	7	7	―	―	人

算出方法：地域別就職面接会における採用者数

アウトカム②

説明：補助金の交付を受けたことにより従業員の雇用が安定し、市内事業者の経営の持続・発展が図られる。

指標：交付を受けた者が勤務する事業所数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3	―	―	―	件
実績	1	―	―	―	件

算出方法：交付を受けた者が勤務する事業所数

アウトカム③

説明：補助金の交付を受けたことにより従業員の雇用が安定し、市内中小企業者の人材確保及び人材の定着につながる。

指標：交付者のうち、継続して就労している人の割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	―	―	95	95	%
実績	―	―			%

算出方法：継続して就労している人数／交付者

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

就職面接会等において雇用につながり、人材が確保される。奨学金等を返還しながら就労する若年者に対し交付することにより、安定した就労を支援するとともに、本市における中小企業者等の人材確保及び人材の定着につながる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	就職氷河期世代を対象とした奨学金返還支援補助金の申請および交付件数は1件に留まったが、対象者の掘り起こしを目的に実施した面接会においては、一定数の採用実績につながり、市内企業の人材確保が図られた。 一方で、地域別就職面接会における採用者数は目標を下回る結果となり、参加企業とのマッチングの精度に課題が見られた。
R7 年度	地域別就職面接会については、参加者数・採用者数ともに目標を下回る結果となり、周知や参加企業とのマッチングの精度に課題が見られた。 令和7年度より開始した若年者奨学金等返還支援補助金については、一定数の若年者に対して交付を行い奨学金返還による経済的負担の軽減につながったものの、制度設計の際に推計した目標数値に対しては下回る結果となった。 就職氷河期世代を対象とした補助金については、学校卒業期から20年経過することおよび活用する国の交付金が終了したため、令和6年度末をもって制度を終了した。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	地域別就職面接会においては、採用者数の増加につなげるため、面接会の情報が対象者へ的確に伝わるよう広報の強化に努める。また、求職者・企業双方のニーズを捉え、適切なマッチングにつながる面接機会の提供を継続していく。 若年者奨学金等返還支援補助金については、様々な機会を捉えて企業・若年者双方に対する周知・広報の強化を図り、交付件数の増加に努めていく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持 ▶	**拡充** ▶	**現状維持** ▶	— ▶	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　551

事務事業名称		地域就労支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　観光にぎわい部		課:　商工振興課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	20.いきいきと働くことのできるまち				性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2002(H14)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	就労し、自立した生活を送ることができ、すべての人がいきいきと暮らせている。						
	対象者(受益者)	高齢者や障害者、ひとり親など就労に困難な要因を抱える方						
	現状・課題	就労を希望しているものの、困難な要因を抱え就職できない。						
	事業の概要	障害者、母子家庭の母親、父子家庭の父親、中高年齢者など、働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就労できない就職困難者等に対する就労支援を行う。 ①就労支援コーディネーターによる就労に関する相談。 ②市や国・府の制度などの情報提供。 ③各種能力開発研修・講座の開催及び情報提供。						
	年間の主な事務	・事業の委託契約 ・事業の実施状況の管理と確認						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.30人	0.24人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,306	1,970	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		2,306	1,970	—	—		
	物件費計		9,436	9,738	—	—	9,738	100.0%
歳出計			11,742	11,708	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			9,436	9,738	—	—	9,738	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 就労相談窓口を開設し、就職困難者等に対する就労相談の場を設ける。	日	193 日	191 日	― 日	― 日

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	就職困難者等が就労相談に訪れる。
指標	新規相談件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	件
実績	76	59	―	―	件
算出方法	地域就労支援センターで新規に相談を受けた件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	就職困難者等が就労し、自立した生活を送ることができる。
指標	就職者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	30	30	人
実績	15	32	―	―	人
算出方法	就労相談等を通じて就職した人数				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

就労相談の相談者や就労支援講座の受講者の就労につながる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	就労支援の一環として、パソコン講習会、医療事務基礎講座、フォークリフト運転技能講座、テールゲートリフター特別教育、介護職員初任者研修などの各種講座を実施し、受講者の資格取得につなげた。また、受講者全員と講座終了後に面談を行い、就労に向けた個別相談やフォローを実施したことで、今後の支援に活用できる有益な情報の把握にもつながった。 一方で、就労相談を通じて就職につながった人数は目標を下回る結果となっており、新規相談者の掘り起こしや相談後のアフターフォローなど、継続的なフォローアップや伴走支援が十分に行き届かなかったことが一因と考えられる。
R7年度	就労支援の一環として、パソコン講習会、フォークリフト運転技能講座、テールゲートリフター特別教育、介護職員初任者研修、ガイドヘルパー養成研修の各種講座を実施し、受講者の資格取得につなげた。また、高年齢者が再就職活動を行うための支援としてシニア向けセミナーも実施した。 就労相談においては、相談後も個別に相談者と連絡をとり状況を確認するなどのアフターフォローを徹底したことで、目標を超える就職者数となった。 一方、新規相談件数は目標を下回る結果となり、センターの周知が十分に行き届かなかったことが一因と考えられる。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	就職が困難な方に対して、関係機関との連携を図りながら、相談者の状況に即した支援を推進していく。新規相談者の獲得に向けては、チラシを刷新し、関係機関に配架するなど、支援を必要とする方にセンターを認知してもらえるよう効果的な周知を行う。また、引き続き、相談後のアフターフォローを行うなど継続的な支援を続けることで就職者数の増加につなげていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　554

事務事業名称		市内企業若者雇用推進事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　観光にぎわい部		課:　商工振興課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	20.いきいきと働くことのできるまち				性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2016(H28)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	雇用推進事業者選定審査会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	若年層の人材を確保することにより、健全な事業運営が可能となり、市内産業の活性化が図られている。						
	対象者(受益者)	若手の人材の確保を要する市内事業者						
	現状・課題	企業において若年層の人材が不足すると、技術の継承ができなかったり、売上の達成が困難となるなど、事業への影響が発生する。						
	事業の概要	市内産業の活性化に向け、市内中小企業の人材確保及び若年求職者を中心とした安定雇用を目的に、若年求職者(概ね35歳未満)および市内で事業活動を行っている市内中小企業を対象として、求職前段階から就職、さらに就職後の定着支援までを一貫とする支援策として、合同就職面接会や市内ものづくり企業への就職意欲向上のための事業を実施する。 なお、具体的な実施内容および実績数値については、選定された委託事業者の提案内容に基づく。						
	年間の主な事務	・審査会の運営等、委託事業者の選定に係る事務 ・委託契約の締結 ・事業の進捗管理および確認						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.55人	0.49人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	3.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,228	4,022	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	86	—	—		
	人件費計		4,228	4,108	—	—		
	物件費計		13,411	13,410	—	—	13,410	100.0%
歳出計			17,639	17,518	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		3,077	3,147	—	—	2,896	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			3,077	3,147	—	—	2,896	
一般財源(物件費充当分のみ)			10,334	10,263	—	—	10,514	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 市内事業者が効果的な求職求人活動ができる機会を提供する（合同企業就職面接会）	回	8 回	5 回	― 回	― 回
② 市内ものづくり企業への就職意欲を向上させる機会を提供する	回	1 回	1 回	― 回	― 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：市内事業者において、若年層の人材確保の機会が提供される。（合同企業就職面接会）

指標：合同企業就職面接会における参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	人
実績	129	157	―	―	人

算出方法：面接会における参加者数

ロジックモデル

アウトプット②

説明：市内ものづくり企業への就職・雇用に関する理解が深まる

指標：セミナー等の参加者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	25	25	25	25	人
実績	4	31	―	―	人

算出方法：イベント等への参加者数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：必要な人材が確保され、市内事業者において健全な事業運営および市内産業の活性化が図られる。

指標：合同企業就職面接会における採用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	16	16	16	16	人
実績	14	14	―	―	人

算出方法：面接会における採用者数

アウトカム②

説明：学生の市内ものづくり企業への就職意欲が向上する。

指標：参加者アンケート満足度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	80	80	80	%
実績	75	93	―	―	%

算出方法：参加者のうちアンケートで満足と回答した参加者/参加者数×100

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

市内中小企業における若年層の雇用が促進される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	R6・7年度委託事業者の選定審査会における提案内容に基づき滞りなく事業を実施した。参加者数等の実績には一部課題があったため、次年度の事業内容について見直しを行った。
R7年度	R6年度に実施した事業の結果を受け、令和7年度に向けて見直し・改善を行った提案内容に基づき滞りなく事業を実施した。また、令和8・9年度の委託事業者をプロポーザル方式にてに選定する審査会を開催し、委託事業者を決定した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	委託事業者の提案内容に基づき、複数年度契約およびプロポーザル方式の利点を活かすため随時効果の検証を行い、事業者の強みや創意工夫を最大限に引き出せるよう連携を図りながら、年度ごとに改善を重ね、より実効性の高い事業となるよう取り組んでいく。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　558

事務事業名称		技能勤労者表彰事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　観光にぎわい部		課:　商工振興課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	21.地域産業が活発に展開されるまち				性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　1970(S45)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市技能勤労者表彰要綱						
	関係附属機関等	枚方市技能勤労者表彰審査会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	技能勤労者の社会的地位の向上と技能水準の向上が図られている状態。						
	対象者(受益者)	次の要件のいずれにも該当する者とする。 ① 市内に引き続き5年以上居住し、かつ、住民基本台帳に記録されていること。 ② 主として市内で別表に規定する職種に従事していること。 ③ 技能者として同一の職種に15年以上従事し、かつ、満35歳以上であること。 ④ 優れた技能を持ち、後進の指導育成に寄与し、及び勤務成績、日常行為等において他の模範と認められていること。 ⑤ 常時雇用する従業員数が100人以下(卸売、小売及びサービス業の場合にあっては、50人以下)の事業所に従事していること。/技能を必要とする業務を実施する事業者						
	現状・課題	技能勤労者の意欲向上を図る。						
	事業の概要	各種業種団体に被表彰候補者の有無について照会するとともに、広報ひらかたにより被表彰候補者の推薦を募集。被推薦者を枚方市技能勤労者表彰審査会において選考し、表彰式を行う。						
	年間の主な事務	・被表彰候補者の推薦を募集 ・枚方市技能勤労者表彰審査会委員の委嘱 ・枚方市技能勤労者表彰審査会の開催 ・技能勤労者表彰式の開催						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.20人	0.19人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	6.00人	6.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,538	1,560	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	57	57	—	—		
	人件費計		1,595	1,617	—	—		
	物件費計		37	19	—	—	60	31.7%
歳出計			1,632	1,636	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			37	19	—	—	60	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 永く同一の職業に従事し、優れた技能を持つ技能勤労者を募集する。（推薦依頼件数）	件	4 件	7 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	応募があった技能勤労者を、技能勤労者表彰審査会で審査し、表彰する。
指標	被表彰者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5	5	5	5	件
実績	4	7	—	—	件
算出方法	被表彰者数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	技能勤労者の社会的地位の向上と技能水準の向上が図られる。
指標	被表彰者の累計

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,027	1,032	1,037	1,042	人
実績	1,026	1,033	—	—	人
算出方法	被表彰者の累計				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

表彰式を開催→技能勤労者の認知度1%向上（根拠1,042人/1,027人＝1.01）

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	目標には届かなかったが、新たに募集チラシを作成し、わかりやすく広く周知したほか、業種団体に対しても、これまで依頼していなかった団体の開拓にも取り組んだ。
R7年度	候補者の募集にあたり、チラシやデジタルサイネージ、SNSを活用してわかりやすく広く周知したほか、業種団体に対しても、これまで依頼していなかった団体の開拓にも取り組んだ結果、目標を上回る推薦を受け、表彰することができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	被表彰者数が減少傾向にあることから、引き続き本制度の周知を強化する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　561

事務事業名称		産業振興対策審議会運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　観光にぎわい部		課:　商工振興課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	21.地域産業が活発に展開されるまち				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2010(H22)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市産業振興基本条例および枚方市産業振興対策審議会規則						
	関係附属機関等	産業振興対策審議会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	産業振興対策審議会の運営を円滑に行うことが出来ている状態。						
	対象者(受益者)	産業振興対策審議会						
	現状・課題	経済・産業、商業、工業、観光、農業、地域コミュニティの各分野及び市民委員による委員を構成する産業振興対策審議会にて、本市の産業支援の取組みと課題について審議を行う。 令和6年度末に諮問への答申を受け、審議会は一旦終了する。令和7年度以降は、必要に応じて開催する。						
	事業の概要	必要に応じて、市長の附属機関として産業振興対策に関する重要事項について調査審議し、答申および意見具申を行う審議会の円滑な運営を行う。						
	年間の主な事務	必要に応じて、市長の附属機関として産業振興対策に関する重要事項について調査審議し、答申および意見具申を行う審議会の円滑な運営を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.60人	0.01人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	10.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	4,613	82	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	295	0	—	—		
	人件費計		4,908	82	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			4,908	82	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 必要に応じて産業振興対策審議会を開催し、産業振興対策に関する重要事項について調査審議する。（開催回数）	回	3 回	0 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：—

指標：—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	本市の諮問に対しては、産業支援の取組みや課題について審議が重ねられ、行政と産業分野、また、産業分野間の連携により、地域産業の振興につなげる本市産業のあるべき姿について提言が取りまとめられ、答申を受けた。 今後は答申内容を踏まえ、ふるさと納税を活用した商品開発等の支援制度の構築や、市内企業による再投資の促進及び周辺環境との調和に向けた具体的な取組みを進める。
R7年度	令和7年度は審議会の開催なし。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	諮問の必要性に応じて、審議会の開催、運営を円滑に行う。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　562

事務事業名称		地域商工業振興事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　観光にぎわい部		課:　商工振興課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	21.地域産業が活発に展開されるまち				性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	○		
	事業期間	事業開始：　1989(H1)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	情報提供や支援を行うことで、多様なノウハウの取得によりイノベーションを図り新たな事業展開が可能となり、市内産業の活性化が図られる。						
	対象者(受益者)	新たな事業展開を行おうとする市内事業者						
	現状・課題	新たな事業展開を行う際のノウハウが不足している。						
	事業の概要	中小商工業者の振興と育成を目的とした、地域経済動向調査事業、中小企業魅力発信支援事業、工業団体育成研修事業等を実施し、商工業の総合的な改善発達を図る。						
	年間の主な事務	●中小企業魅力発信支援事業 ・随時、展示商談会に出展する事業者を支援 ●工業団体育成研修事業 ・ひらかた地域産業クラスター研究会が開催するイベントを年2回支援 ●地域経済動向調査事業 ・市内事業所へのアンケート調査を年2回実施 ・商工振興だよりを年2回発行						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.89人	1.30人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	6,842	10,672	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		6,842	10,672	—	—		
	物件費計		4,384	4,489	—	—	5,421	82.8%
歳出計			11,226	15,161	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			4,384	4,489	—	—	5,421	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 中小企業魅力発信支援事業を実施する。（事業件数）	件	23 件	19 件	— 件	— 件
② 工業団体育成研修事業を実施する。（支援する団体数）	団体	1 団体	1 団体	— 団体	— 団体
③ 地域経済動向調査を実施する。（調査回数）	回	2 回	2 回	— 回	— 回

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：市内中小企業者が販路開拓等を目的に展示商談会等に参加する

指標：参加事業者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	18	19	20	21	社
実績	23	19	—	—	社

算出方法：本支援事業を活用し展示商談会に参加する事業者数

ロジックモデル

アウトプット②

説明：市内企業の課題を解決するためのセミナー・講習会・視察会が開催される

指標：セミナー等開催数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	2	2	2	回
実績	1	0	—	—	回

算出方法：本支援事業を活用し、セミナー、講習会、視察会を開催した件数

ロジックモデル

アウトプット③

説明：地域経済や市内企業者の動向が把握される

指標：地域経済動向に係るアンケート実施件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,000	2,000	2,000	2,000	社
実績	2,000	2,000	—	—	社

算出方法：上半期と下半期にそれぞれアンケートを実施した企業数の合計

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：販路・取引先拡大により市内商工業の振興が図られる。

指標：商談が成立した件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	16	16	16	16	件
実績	21	19	—	—	件

算出方法：本支援事業を活用し展示商談会に参加後、商談が成立した件数

アウトカム②

説明：企業がイノベーション等のきっかけやヒントを得るとともに、製造業のコミュニティが形成され、市内商工業の振興が図られる。

指標：参加したものづくり企業間のコミュニティ形成

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	社
実績	10	0	—	—	社

算出方法：開催したセミナー等の参加企業数

アウトカム③

説明：地域経済や市内企業者の動向が市内企業に提供され、市内商工業の振興が図られる

指標：調査報告書の配布先企業数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	600	600	600	600	社
実績	619	591	—	—	社

算出方法：上半期と下半期にそれぞれ配布した企業数の合計

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

①展示商談会に参加→令和10年までに参加者の成約件数を12件増やす。
②イベント等の開催→令和10年までに参加者を累積40社にする。
③調査報告書を提供→令和10年までに累積2400社の事業活動活性化に間接的に貢献する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	地域経済動向調査事業では、年2回のアンケート調査を通じて、市内事業者の経営課題やニーズを把握することができた。また、中小企業魅力発信支援事業、及び、工業団体育成研修事業については北大阪商工会議所への委託により、中小事業者の展示商談会等への参加を促進するとともに、各種イベントやセミナーの開催を通じて事業者間の交流機会の創出を図った。
R7 年度	地域経済動向調査事業では、年2回のアンケート調査を通じて、市内事業者の経営課題やニーズを把握することができた。また、中小企業魅力発信支援事業については、中小事業者の展示商談会等への参加を促進した結果、目標値を上回った。工業団体育成研修事業については、枚方地域産業クラスター研究会が開催するセミナー・講習会・視察会等を支援しているが、今年度の開催はなかった。 また、事業者の商品開発等を促進し市内産業の活性化を図ることを目的に、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングによる資金支援と専門的支援を組み合わせた「枚方市商品開発支援事業」の制度設計を行った。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	今後も引き続き、中小事業者への情報提供や支援、交流の場の提供に取り組み、市内産業の活性化に取り組んでいく。また、令和8年度より枚方市商品開発支援事業を開始し、クラウドファンディングに向けた企画提案の募集等、事業の実施に取り組んでいく。	R8年度 方向性	**拡充**

参考					
方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**拡充**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　565

事務事業名称		商店街整備計画等認定事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　観光にぎわい部		課:　商工振興課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	21.地域産業が活発に展開されるまち				性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2007(H19)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	中小小売商業振興法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	法令に基づいた適切な運用が行われている。						
	対象者(受益者)	市内の商店街						
	現状・課題	法令に基づき手続きを実施する必要がある。						
	事業の概要	アーケード、街路灯、その他の施設又は設備を設置する法人格を有する商店街振興組合等の団体に対して、商店街整備計画等の認定を行う。						
	年間の主な事務	商店街整備計画等の認定申請があった際に、随時適正に審査し認定を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.00人	0.00人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	0	0	—	—		
歳出 物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計	0	0	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 商店街整備計画等について法令に基づいた認定手続きを実施する。	件	0 件	0 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	商店街を含む開発がなかったため、申請が発生しなかった。
R7年度	商店街を含む開発がなかったため、申請が発生しなかった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	申請があった際には、適正に審査し認定を行う。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　588

事務事業名称		工場立地法届出受理事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　観光にぎわい部		課:　商工振興課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	24.まちなかのみどりを育てるまち				性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2007(H19)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	工場立地法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	工場立地が環境の保全を図りつつ適切に行われることにより、地域経済の健全の発展と市民生活の安全安心がもたらされる。						
	対象者(受益者)	市内で、工場立地法の適用対象となる事業者(約40社)						
	現状・課題	法令に基づいた事業実施が求められている。						
	事業の概要	工場立地法に係る相談 開発・建築確認に係る事前協議 工場立地法に係る届出受理						
	年間の主な事務	通年で次の事務を随時実施。 ・工場立地法に係る相談 ・開発・建築確認に係る事前協議 ・工場立地法に係る届出受理						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.25人	0.24人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,922	1,970	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		1,922	1,970	—	—		
	物件費計		0	0	—	—	0	0.0%
歳出計			1,922	1,970	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 工場立地法に係る相談や開発・建築確認に係る事前協議を受け付ける。	件	58 件	39 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：工場立地法に係る届出を受理する。

指標：工場立地法に係る届出受理件数。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	4	4	4	4	件
実績	12	5	—	—	件
算出方法	工場立地法に係る届出受理件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：工場立地法に係る届出が適切に処理される。

指標：工場立地法に係る届出が、同法に基づき適切に処理された割合。

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	工場立地法に基づき適切に処理された届出件数／工場立地法に係る届出受理件数×100				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

工場立地法に係る届出が、同法に基づき適切に処理され、法令に基づいた事業実施が行われている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	例年と比較して、工場立地法に係る相談や開発・建築確認に係る事前協議の件数が多かったが、相談及び事前協議の受付分について円滑に事務を実施できた。
R7年度	例年と同数程度の工場立地法に係る相談及び事前協議の受付があったが、円滑に事務を実施できた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、適正な協議及び効率的な事務執行を行う。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	見直し	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　863

事務事業名称		商工振興課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　観光にぎわい部		課:　商工振興課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	枚方市事務決裁規程						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:　—		
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	各種庶務事務等を正確かつ迅速に執行することで、商工振興課所管事務を適正かつ円滑で効率的に執行する。						
	対象者(受益者)	課職員						
	現状・課題	課の運営を円滑に図る必要がある。						
	事業の概要	課の運営業務(先端設備等導入計画事業、議会関係、商工業・雇用関係団体事務を含む)						
	年間の主な事務	各種庶務事務等を随時、正確かつ迅速に執行する。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.00人	0.10人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	7,688	821	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		7,688	821	—	—		
	物件費計		15,104	1,536	—	—	2,673	57.5%
歳出計			22,792	2,357	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		0	0	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		432	424	—	—	424	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		2,013	1,305	—	—	1,969	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			2,445	1,729	—	—	2,393	
一般財源(物件費充当分のみ)			12,659	0	—	—	280	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① —					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①							
説明	—						
指標	—						
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①							
説明	—						
指標	—						
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	各種庶務関連事務を適正かつ効率的に執行することができた。
R7年度	各種庶務関連事務を適正かつ効率的に執行することができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き、適正かつ効率的に事務を執行する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　979

事務事業名称		物価高騰対策消費拡大等支援事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　観光にぎわい部	課：　商工振興課			区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	緊急・臨時的区分	
	総合計画 施策目標	21.地域産業が活発に展開されるまち				性質	商業・産業・農業	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					○	○		
	事業期間	事業開始：　2024（R6）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金　他						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	物価高騰等の影響を受ける事業者に対して適切な施策が実行されることで、事業者の事業が継続される。						
	対象者（受益者）	物価高騰等の影響を受けている市内事業者						
	現状・課題	物価高騰の影響で、一部市内事業者の売り上げが減少し、資金繰りに窮している。						
	事業の概要	国の交付金等を活用することにより、物価高騰の影響を受ける市内の事業者に対して、適切な支援を継続的に実施する。						
	年間の主な事務	交付金等活用事業の実施（随時）						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.30人	1.10人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	2,306	9,030	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	2,306	9,030	—	—		
	物件費計	0	225,064	—	—	163,000	138.1%
歳出計		2,306	234,094	—	—		
歳入	国庫支出金	0	196,511	—	—	142,430	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	196,511	—	—	142,430	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	28,553	—	—	20,570	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 市内事業者において物価高騰対策消費拡大等支援事業によるキャッシュレスポイント還元事業予算を確保する。	円	123,000,000 円	286,000,000 円	— 円	— 円

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したキャッシュレスポイント還元事業の実施に向けた検討を行った。
R7年度	国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用したキャッシュレスポイント還元事業として、市内中小事業者の対象店舗において、対象のキャッシュレス決済手段で支払いを行った利用者に対し、決済額の最大15％を還元するキャッシュレスポイント還元キャンペーンを4回実施した。全4回のキャンペーンをとおして、約2億円の還元を行い、市民生活の負担軽減や市内消費の喚起を図った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	国の交付金等を活用することにより、物価高騰の影響を受ける市内の事業者に対して、適切な支援を継続的に実施する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	—	現状維持	現状維持	—	—